

離職する従業員の再就職のために ～「大量離職届」について～

労働者を雇用している事業主の方は、一定期間内に相当数の労働者が離職することとなる場合、離職する前に厚生労働大臣に対して「大量離職届」を提出することが義務付けられています。

「大量離職届」を提出しなければならない場合

1つの事業所で1か月に30人以上の離職者^(※)が生じる場合、最後の離職が生じる日の1か月前までに、ハローワークに「大量離職届」を提出しなければなりません。

(労働施策総合推進法27条等)

※契約期間満了により離職する場合であっても、6か月を超えて引き続き雇用されている者は離職者に含みます。ただし、下のいずれかの項目に該当する者、労働者本人の都合または労働者の責めに帰すべき理由により離職する者は除きます。

- ・日雇い、または期間を定めて雇用されている者（引き続き雇用されている期間が6か月以下である者に限る）
- ・試用期間中の者（14日を超えて引き続き雇用されている者を除く）
- ・常時勤務に服することを要しない者として雇用されている者

様式のダウンロードはこちら ⇒



【参考：労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（抜粋）】

第27条 事業主は、その事業所における雇用量の変動（事業規模の縮小その他の理由により一定期間内に相当数の離職者が発生することをいう。）であつて、厚生労働省令で定める場合に該当するもの（以下この条において「大量雇用変動」という。）については、当該大量雇用変動の前に、厚生労働省令で定めるところにより、当該離職者の数その他の厚生労働省令で定める事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

2 国又は地方公共団体に係る大量雇用変動については、前項の規定は、適用しない。この場合において、国又は地方公共団体の任命権者（委任を受けて任命権を行う者を含む。第28条第3項において同じ。）は、当該大量雇用変動の前に、政令で定めるところにより、厚生労働大臣に通知するものとする。

3 第1項の規定による届出又は前項の規定による通知があつたときは、国は、次に掲げる措置を講ずることにより、当該届出または通知に係る労働者の再就職の促進に努めるものとする。

- 一 職業安定機関において、相互に連絡を緊密にしつつ、当該労働者の求めに応じて、その離職前から、当該労働者その他の関係者に対する雇用情報の提供並びに広範囲にわたる求人の開拓及び職業紹介を行うこと。
- 二 公共職業能力開発施設において必要な職業訓練を行うこと。

記載にあたっての留意事項等

様式第2号（第9条関係）（表面）

大 量 離 職 届

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第27条第1項の規定により、下記のとおり届けます。

令和 年 月 日

住 所
事 業 主
氏 名

公共職業安定所長 殿

（事業主が法人である場合は、主たる事務所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。）

①下記の離職に係る事業所	①名称	②事業の種類	②下記の離職が生じる年月日又は期間	年月日から	
	①所在地			年月日まで	
③雇用形態	年齢	④離職者数	⑤職種	年齢	⑥離職者数
	計		○人 うち雇用保険被保険者数 ○人	事務	
45歳以上60歳未満		○人	45歳以上60歳未満		○人
うち正規職員		○人 うち雇用保険被保険者数 ○人	営業		○人
	45歳以上60歳未満			45歳以上60歳未満	○人
うちパート・アルバイト・契約社員・嘱託・期間工等		○人 うち雇用保険被保険者数 ○人			○人
	45歳以上60歳未満		45歳以上60歳未満	○人	
うち派遣労働者		○人 うち雇用保険被保険者数 ○人			○人
	45歳以上60歳未満		45歳以上60歳未満	○人	
⑦再就職の援助のための措置					
⑧再就職先の確保の状況		○ 事業所		○ 人	

- ・この様式（大量離職届）は、民間の事業主の方が提出する場合の様式です。
- ・国または地方公共団体の方は大量離職通知書をお使いください。

<②欄>

- ・最初の離職が生じる日から最後の離職者が生じる日を記載してください。
- ・1日で全員が離職する場合には、その日を記載してください。

<③、④欄>

- ・離職者の合計を記載してください。
- ・その下に合計数のうち雇用保険被保険者数、45歳以上60歳未満の者の数をそれぞれ記載してください。
- ・さらに、合計数のうち雇用形態別に離職者数を記載してください。

<⑤、⑥欄>

- ・職種ごとに、離職者数を記載してください。
- ・その下に45歳以上60歳未満の者の数をそれぞれ記載してください。

<⑦、⑧欄>

- ・離職者の再就職のために講じている措置（再就職援助の体制、具体的な方法）を記載してください。
- ・再就職先が決まっている場合には、その事業所数、人数を記載してください。

提出先・お問い合わせ先

■大量離職届の提出先

最寄りのハローワーク（事業所関係部門）にご提出ください。

全国のハローワーク所在地はこちらから検索できます。

【URL】

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/hellowork.html#whereishellowork



※記載にあたってご不明な点なども、最寄りのハローワークにお問い合わせください。